

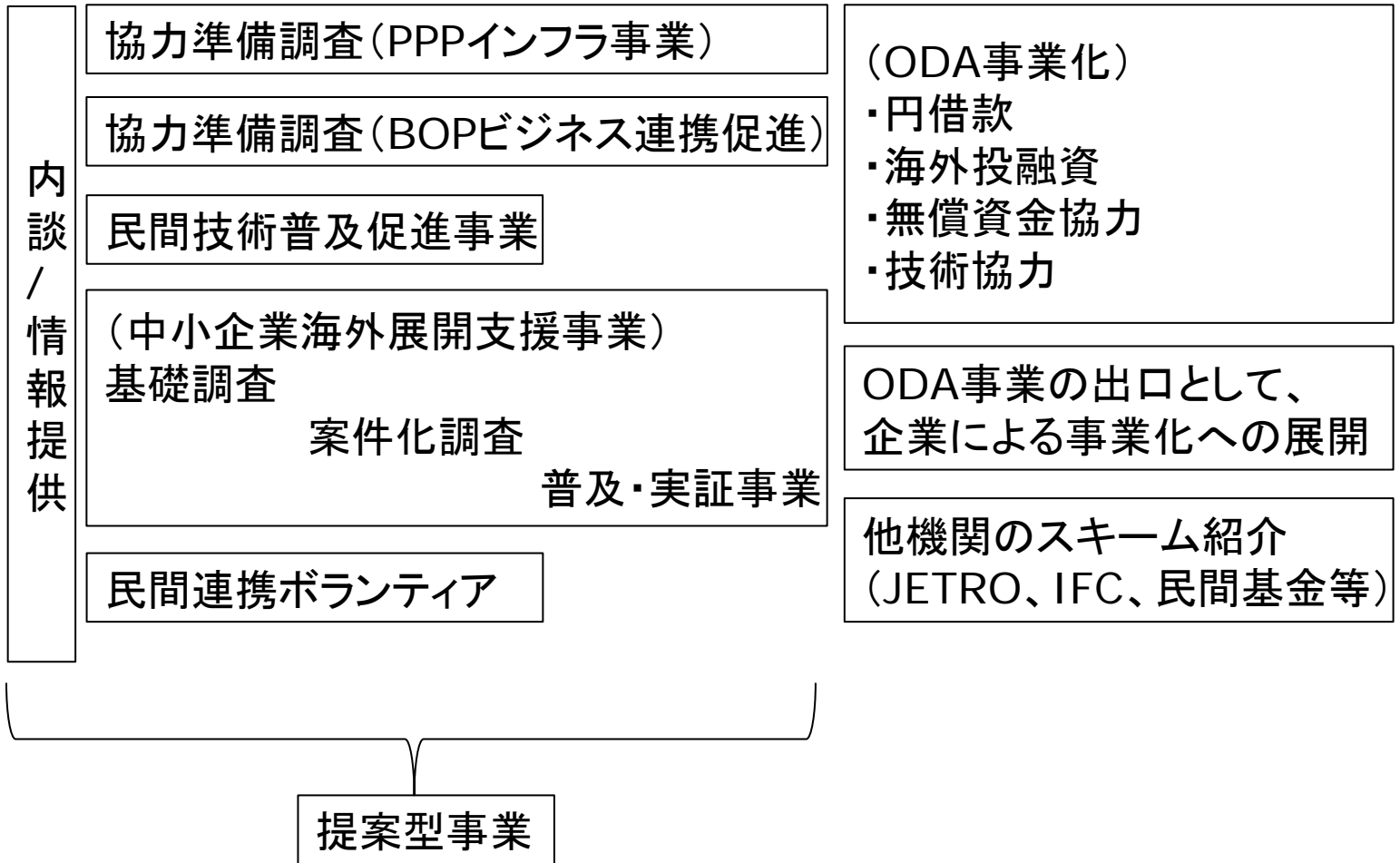
国際協力機構（JICA）の 民間連携事業

2016年2月22日

民間連携事業部

馬場 隆

1 事業ステージ毎の民間連携事業・メニュー



2 2015年度 提案型事業一覽

担当部署	スキーム名	予算上限	期間	対象者	目的
民間連携事業部 連携推進課 03-5226-6960	協力準備調査 (PPPインフラ事業)	1億5,000万円 (一部3億円)	制限無し	日本国登記法人	PPPインフラ事業への参画を計画している本邦法人からの提案に基づき、海外投融資または円借款を活用したプロジェクト実施を前提として、PPPインフラ事業の基本事業計画を策定し、当該提案事業の妥当性・効率性等の確認を行うもの。
	協力準備調査 (BOPビジネス連携促進)	5,000万円(中 小企業のみ 2,000万 円を上限とするこ とも可)	最大3年間	日本国登記法人	開発途上国でのBOPビジネスを計画している本邦法人からの提案に基づき、ビジネスモデルの開発、事業計画の策定、並びにJICA事業との協働事業の可能性について検討・確認を行うもの。
	開発途上国の社会・経済開 発のための民間技術普及 促進事業	2,000万円 ※2	最大2年間	日本国登記法人	開発途上国の政府関係者を主な対象とする本邦での研修や現地でのセミナー等を通じて、日本企業が持つ優れた製品、技術、システム等への理解を促すと共に、開発への活用可能性検討を行うことを目的とするもの。
民間連携事業部 海外投融資第一課 03-5226-8980	海外投融資	融資:原則、総事 業費の70%以 内。 出資:出資部分 の25%以内。	N/A	日本企業等が実施する 事業	途上国の開発に資する民間企業等が行う事業に対して、融資・出資により支援を行うもの。民間金融機関等による融資が困難な事業に対して、途上国において多数の実績を有するJICAがリスクを取りつつ支援を行い、それにより、事業が実現可能となる高い意義を有する。
国内事業部 中小企業支援調査課 03-5226-9283	基礎調査	850万円	数ヶ月～1年 程度	中小企業 ※1 (コンサルタント等と組む ことも可)	開発途上国の課題解決に貢献する中小企業の海外事業に必要な基礎情報収集・事業計画策定のための調査を行うもの。
	案件化調査	3,000万円又は 5,000万円	数ヶ月～1年程 度	中小企業等 ※3 (コンサルタント等と組む ことも可)	中小企業からの提案に基づき、製品・技術を途上国の開発へ活用する可能性を検討することを目的とするもの。
国内事業部 中小企業支援事業課 03-5226-6333	普及・実証事業	1億円	1～3年間		中小企業からの提案に基づき、途上国の開発への製品・技術の現地適合性を高めるための実証活動を通じ、その普及方法を検討することを目的とするもの。
青年海外協力隊事務局 参加促進・進路支 援課 03-5226-9323	民間連携ボランティア	N/A	原則1～2年(3 か月以上の短 期可)	株式会社(特例有限会社)または、持分会社(合 同会社、合資会社、合名 会社)	各企業のニーズに合わせ、受入れ国や要請内容、職種、派遣期間等をカスタマイズ可能。今後、事業展開を検討している国へ派遣し、活動を通じて、現地語、文化、商習慣、技術レベル、各種ニーズ等を把握したり、ネットワークを作ったりするもの。
国際協力人材部 PARTNER 事務局 03-5226-6785	PARTNER (国際協力キャリア 総合情報サイト)	N/A	N/A	企業、団体 (個人も登録 可)	PARTNERとは、「開発途上国で事業を実施して人材を求めている団体」と「国際協力の仕事に携わりたい個人」を結びつける「国際協力キャリア総合情報サイト」です。JICAボランティア経験者をはじめ、海外経験や高い専門性を有したグローバル人材が多数登録されているため、海外展開やCSR活動に必要な人材を確保することが可能です。
国内事業部 市民参加推進課 03-5226-8789	草の根技術協力事業 (地域提案型)	3,000万円	3年以内	地方自治体	地方自治体が主体となり、その地域社会が持つ知識・経験や技術を活かして企画した途上国への協力活動をJICAが支援し、共同で実施するもの。但し、実施は地方自治体が指定する団体(NGO、大学、民間企業含む)でも可能。

3

※1 プロポーザル提出時点で日本の法律に基づき設立された日本登記法人の中小企業(中小企業の定義は中小企業基本法第二条、及び株式会社日本政策金融公庫法施行令第三条第2項に基づく)で、会社設立後1年以上経過している者を指す。

※2 2014年度補正予算(健康・医療特別枠)については、5,000万円を予算上限とする。

※3 企画書提出時点で日本の法律に基づき設立された日本登記法人の中小企業(中小企業の定義は中小企業基本法第二条、及び株式会社日本政策金融公庫法施行令第三条第2項に基づく)、または中小企業団体の組織に関する法律に定める中小企業団体の一部(事業協同組合、事業協同小組合、企業組合、協業組合、及び商工組合)で、会社または団体設立後1年以上経過している者を指す。

国際協力機構

3 JICAから提供できるサービス(連携するメリット)

- 開発途上国に係る情報提供(政治・経済概況、開発課題等)
- 開発途上国の政府・関係機関とのネットワーク・信頼関係に基づく関係者のご紹介、各種働きかけ
- 開発援助機関その他関係機関とのネットワーク・信頼関係に基づく関係者のご紹介
- 最適なJICA民間連携スキーム、その他ODA事業との連携可能性に係るご相談対応
- 現地でのビジネス展開に係るご相談対応 等

4 協力準備調査 (PPPインフラ事業)

PPPインフラ事業への参画を計画している本邦法人からの提案に基づき、海外投融資または円借款を活用したプロジェクト実施を前提として、PPPインフラ事業の基本事業計画を策定し、当該提案事業の妥当性・効率性等の確認を行う。

■ 対象事業

- 事業化段階で海外投融資等、JICA支援の活用見込みがある
- 建設及び運営を含むPPPインフラ事業であり、提案した当該企業が事業への投資家として参画する意図があること



協力準備調査 (PPPインフラ事業)

対象者	日本国登記法人
経費	1件 1.5億円 (最大上限3億円)
期間	制限なし
負担経費	・旅費 ・機材費 ・現地活動費(現地再委託費含む) ・外部人材活用費 ・国内研修経費
告知	2015年12月以後、随時応募・随時採択
実績	過去10回の公示で、合計64件を採択。

5 協力準備調査(BOPビジネス連携促進)

貧困層(BOP層)の抱える社会的・経済的な問題解決に資するBOPビジネスの事業化にむけて、事業提案を公募し、採択案件の提案者に調査を委託する。

■ 対象事業

- 終了後に事業化が見込まれるもの(調査を目的としたものは不可)
- BOP層を「消費者」として捉えるだけではない、多様なビジネスモデルが対象。生産、加工、流通等のバリューチェーンへの巻き込みも可能。
- 中心をBOP層に置きつつ、MOP層～TOP層も含む全体のビジネスモデル(ホールピラミッド・アプローチ)の提案も可能。

■ 参考情報

- HPにて、過去の教訓や成功のポイントを公開。

トップページ > 事業・プロジェクト >
事業ごとの取り組み > 民間連携 >
協力準備調査(BOP連携促進)

知見・教訓の発信

これまでに蓄積されたナレッジを活用し、持続可能なBOPビジネス実現に向けたノウハウを発信します。

- [BOPビジネス支援の経験から得られた知見・教訓](#)

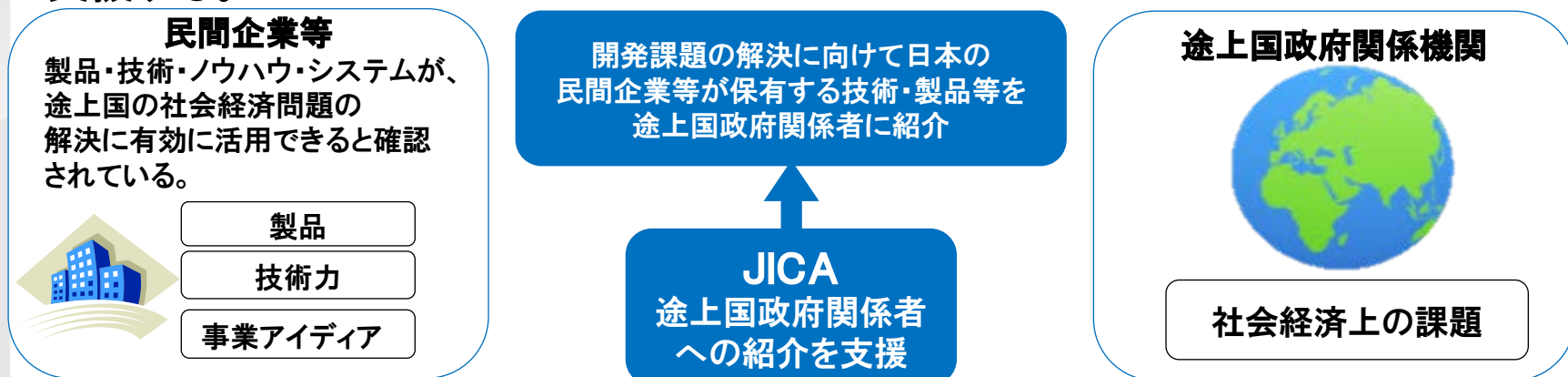
http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/BOP/knowledge/index.html

協力準備調査(BOPビジネス連携促進)

対象者	日本国登記法人
経費	1件 5,000万円もしくは2,000万円(後者は中小企業のみ選択可)
期間	最大3年
負担経費	・旅費 ・一般業務費 ・成果品作成費 ・再委託費 ・その他原価 ・一般管理費
公示(予定)	次回は、2016年4月(原則、年2回公示)
実績	過去9回の公示で合計597件の応募、107件採択

6 開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業

日本の民間企業等の製品・技術やノウハウ、システムに対する途上国政府関係者の理解を促すことで、途上国の社会・経済開発へ活用することを目的とし、日本国内での技術・製品の視察、技術指導や現地でのセミナー、自社機材の実証等を支援する。

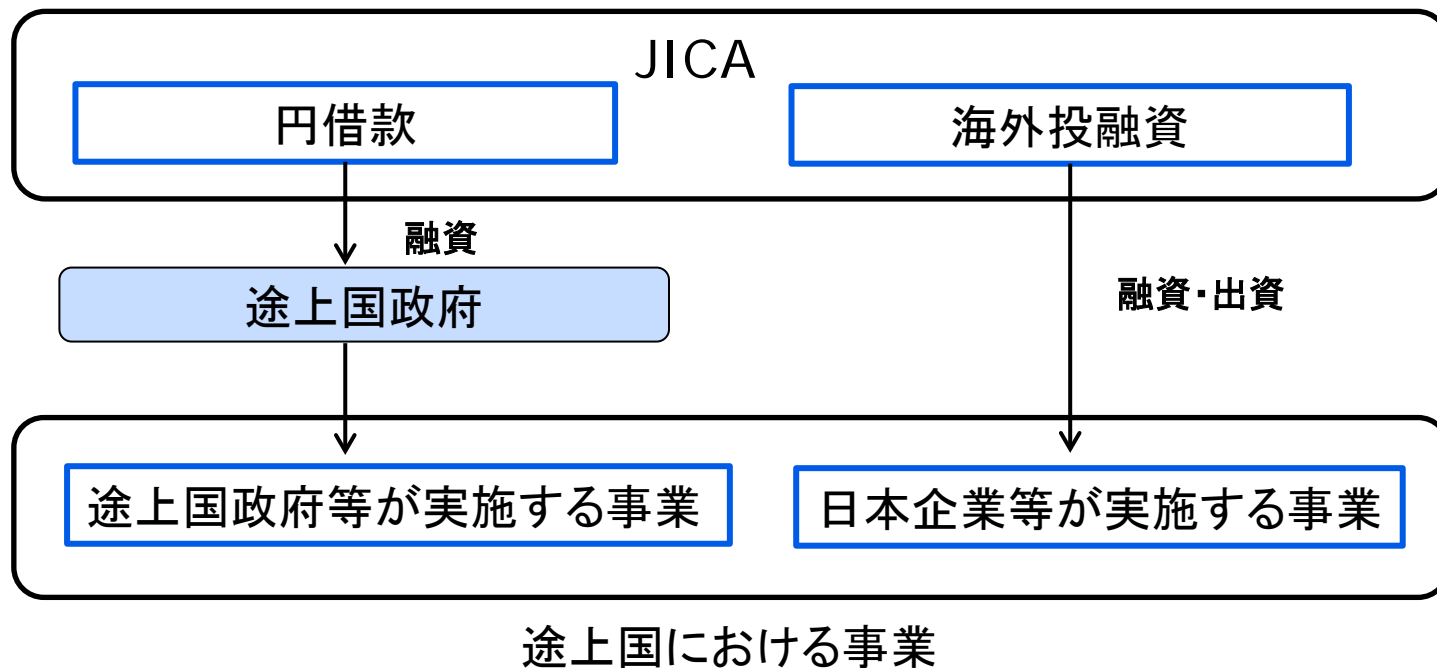


民間技術普及促進事業

対象者	日本国登記法人
経費	1件2,000万円を上限 (健康・医療特別枠(2015年度補正予算)は5,000万円)
期間	最大2年
負担経費	・国内普及促進費 ・現地普及促進費 ・機材購入、輸送費 ・管理費 ・外部人材活用費
募集件数	年10～20件程度
公示(予定)	次回は、2016年2月(原則、年2回)
実績	過去5回の公示で合計247件の応募、67件採択

7 海外投融資 (概要)

- 途上国の開発に資する民間企業等が行う事業に対して、融資・出資により支援を行う。
- 民間金融機関等による融資が困難な事業に対して、途上国において多数の実績を有するJICAがリスクを取りつつ支援を行い、それにより、事業が実現可能となる高い意義を有する。



2001年度に一時廃止されるも、開発における民間セクターの役割増大等を踏まえ、[2012年10月16日に本格再開決定\(「パッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合」\)](#)

7 海外投融資 (対象分野)

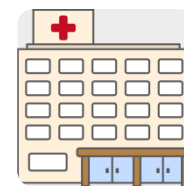
1. インフラ・成長加速化:



- 例: ① 電力、運輸(港湾、空港、鉄道、道路)、
 上下水道・廃棄物処理場、工業団地等の経済インフラ事業
 ② 保健医療・教育等の社会インフラ事業(病院等)

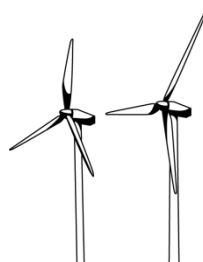
2. SDG・貧困削減:

- 例: ① 貧困層の金融アクセス拡充に資する事業 等
 (マイクロファイナンス等)



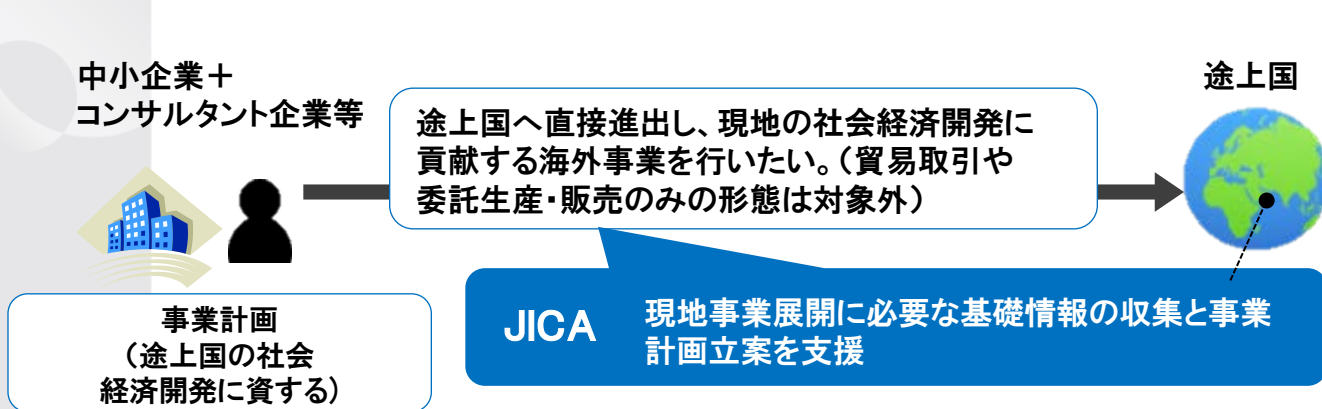
3. 気候変動対策:

- 例: ① 公害対策・省エネ等の気候変動対策に資する事業 等
 (再生可能エネルギー等)



8 中小企業海外展開支援事業(基礎調査)

現地への事業展開による開発課題解決の可能性、ODA事業との連携可能性、事業ニーズや投資環境等の基礎情報収集や、これらを活用した事業計画の立案等を支援します。



基礎調査


対象者	中小企業とコンサルタント企業との共同提案が基本
経費	1件850万円を上限
期間	最大1年
負担経費	・旅費 ・一般業務費 ・成果品作成費 ・再委託費 ・その他原価 ・一般管理費
公示	2016年2月

8 中小企業海外展開支援事業(案件化調査)

途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術をODA事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を支援します。海外での事業に関する情報収集や相手国との関係構築を行います。

中小企業
 技術や製品が、途上国の社会経済問題の解決に有効に活用できるか確認したい。

- 製品
- 技術力
- 事業アイデア



社会経済の課題解決に向けて日本の中小企業が保有する製品・技術の活用可能性を調査

↑

JICA
 調査を支援

途上国政府関係機関
 自国が抱える社会経済の課題を解決したい。



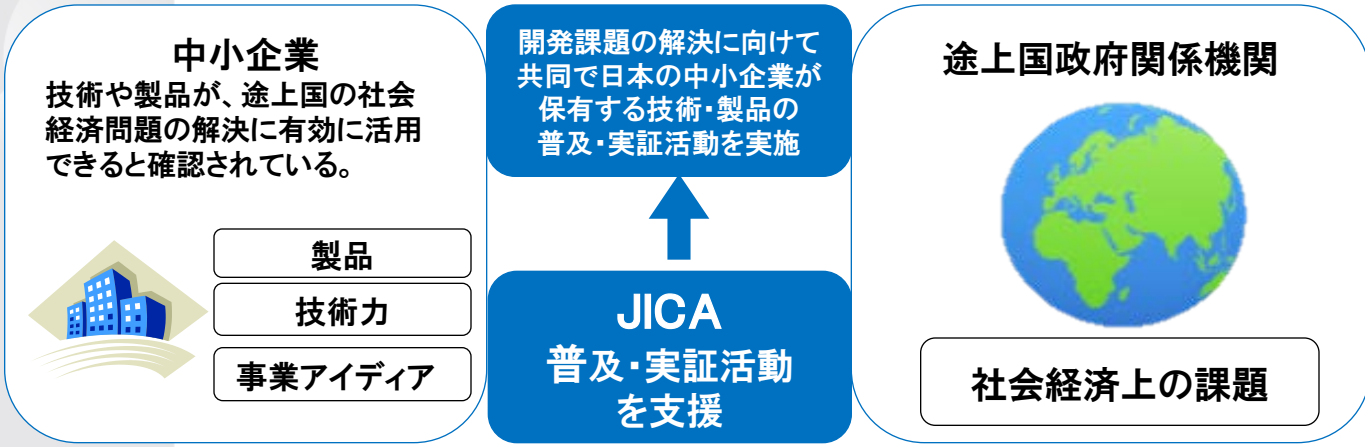
社会経済上の課題

案件化調査

対象者	中小企業、中小企業団体の一部組合
経費	一件あたりの上限金額3,000万円（機材の輸送が必要な場合は、5,000万円）
期間	数ヶ月～1年程度
負担経費	・旅費・機材輸送費・製品紹介や試用等に要する経費等・本邦受入活動費 ・管理費・外部人材活用費
公示	2016年2月

8 中小企業海外展開支援事業(普及・実証事業)

途上国の社会経済の課題解決に有効に活用し得る中小企業の製品・技術を、当該国での現地適合性を高めるための実証活動を通じ、その普及方法を検討する事業を支援します。



普及・実証事業

対象者	中小企業、中小企業団体の一部組合
経費	1件あたりの上限金額 1億円
期間	1～3年程度
負担経費	・旅費 ・機材購入、輸送費 ・実証活動費 ・本邦受入活動費 ・管理費 ・外部人材活用費
公示	2016年2月

9 民間連携ボランティア制度

途上国での青年海外協力隊、シニア海外ボランティア経験を通じ、グローバル社会で活躍できる企業の人材育成を支援する制度。

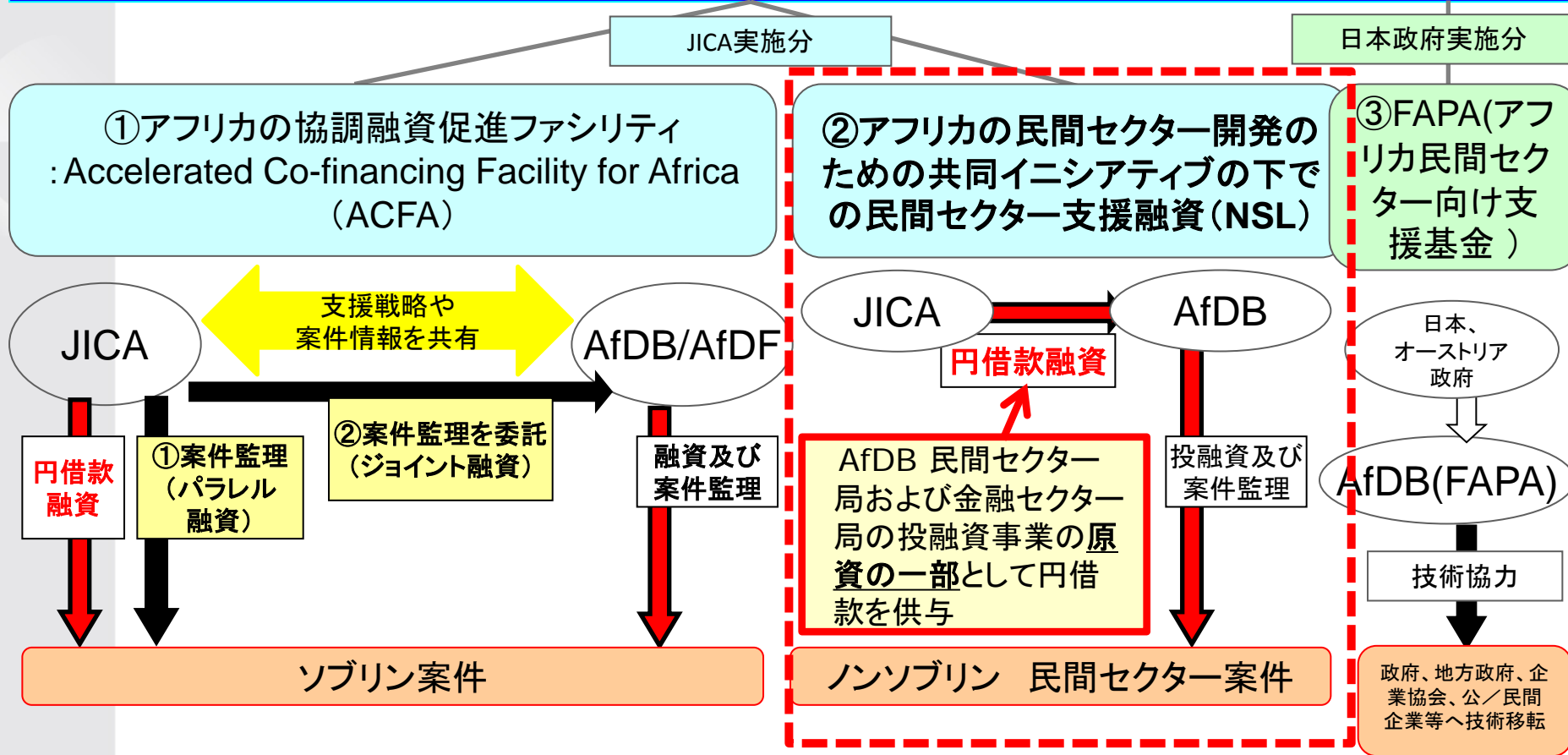
募集時期	随時
対象国、内容、職種	企業のニーズを踏まえて決定
選考方法	企業から社員(20歳～69歳)の推薦を頂いた上で、JICAにて適応性、語学力、技術、健康などを総合的に判断し、途上国で活動できる方を採用。
派遣期間	<u>3か月～2年</u> とし、企業とJICAの協議により決定
派遣前訓練	原則参加(約2カ月間の語学習得等を目的とした合宿訓練。時期は、企業とJICAの協議により決定。)
負担費用	JICAは、往復渡航費、現地生活費、住居費等を負担。
補てん制度(<u>中小企業のみ</u>)	申請に基づき人件費及び一般管理費の補てんが可能。

具体的な活用事例(パイロット事業)

- ・パイロット事業として、2011年度に2社から若手社員を派遣。
 - ⇒食品メーカー : ベトナム、環境教育(2012.3～2013.2)
 - ⇒化粧品メーカー : カンボジア、村落開発普及員(2012.4～2013.6)
- ・2012年度から企業向け説明会を拡大実施し、参加企業の登録を受付中。

10 EPSA(円借款)

アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ (EPSA: Enhanced Private Sector Assistance for Africa)



- ◆ 6次に亘り、合計128,090百万円の円借款を供与
- ◆ 33件のサブプロジェクトを採択(うち、5件が日本企業と直接・間接的に関与)

10 EPSA(円借款)

	対象国・地域	サブプロジェクト名	投融資タイプ	事業タイプ	NSL
1	ナイジェリア	Access Bank 向け融資事業	融資	金融セクター（銀行）	1
2	ナイジェリア	Zenith Bank向け融資事業	融資	金融セクター（銀行）	1
3	マダガスカル	Sahanivotry 水力発電所投資計画	融資	プロファイ(インフラ)	2
4	ウガンダ	ブジャガリ水力発電所投資計画	融資	プロファイ(インフラ)	2
5	広域	RASCOM衛星計画	融資	プロファイ(インフラ)	2
6	タンザニア	タンザニア Access Bank 投資計画	出資	金融セクター（銀行）	2
7	広域	The Currency Exchange (TCX) 事業	出資	金融セクター (TCX)	2
8	広域	海底通信ケーブル事業 (EASSy)	融資	プロファイ(インフラ)	2
9	広域	西アフリカ開発銀行 (BOAD) 支援事業	融資	金融セクター（銀行）	2
10	広域	西アフリカ開発銀行 (BOAD) 支援事業	出資	金融セクター（銀行）	2
11	モーリタニア	商業産業銀行 (BCI)向け信用枠供与(LOC)	融資	金融セクター（銀行）	2
12	広域	アフリカ保健医療サービス投資事業 (EVHA)	出資	ファンド	2
13	ザンビア	Investrust銀行向け信用枠供与 (LOC)	融資	金融セクター（銀行）	2
14	ナイジェリア	Lekki有料道路事業	融資	プロファイ(インフラ)	2
15	モーリタニア	Mauritania Leasing向け信用枠供与 (LOC)	融資	金融セクター (Leasing会社)	2
16	広域	マダガスカル民間セクター投資事業(2) (MPEF)	出資	ファンド	2
17	ザンビア	ZANACO銀行向け信用枠供与(LOC)	融資	金融セクター（銀行）	2
18	ジンバブエ	Lake Harvest Aquaculture	融資	コーポレート・ファイナンス	3
19	広域	African Agriculture Fund●	出資	ファンド	3
20	広域	Agribusiness Investment Fund (Agri-Vie)	出資	ファンド	3
21	広域	Citadel Capital Fund	出資	ファンド	3
22	広域	West Africa Emerging Market Fund (WAEMF)	出資	ファンド	3
23	ガーナ	Takoradi II Power Expansion Project●	融資	プロファイ(インフラ)	3
24	チュニジア	SME APEX Facility	融資	金融セクター（銀行）	3
25	広域	African Trade Insurance Agency●	出資	金融セクター（保険会社）	3
26	広域	OLAMアフリカ投資プログラム向け融資●	融資	コーポレート・ファイナンス	4
27	広域	アフリカファイナンスコーポレーション(AFC)●	融資	金融セクター（銀行）	4
28	広域	東アフリカ開発銀行 (EADB)	融資	金融セクター（銀行）	5
29	広域	東アフリカ開発銀行 (EADB)	出資	金融セクター（銀行）	5
30	広域	東部・南部アフリカ貿易開発 (PTA)銀行	融資	金融セクター（銀行）	5
31	広域	Africa Exim Bank (Afrexim Bank)	融資	金融セクター（銀行）	5
32	広域	西アフリカ開発銀行 (BOAD) 支援事業	出資	金融セクター（銀行）	5
33	広域	Africa SME Program	融資	金融セクター（銀行）	5

● = 日本企業が直接・間接的に関与している事業

(参考) JICAによる情報提供

◆ホームページ

トップページ > 企業の方(民間連携)

http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/index.html



🔊 新着情報

- 2016年2月15日 [障害者差別解消法に基づく対応要領案に関する意見募集の結果について](#)
- 2016年2月12日 [ナイジェリア向け無償資金贈与契約の締結：変電所改修により、首都圏の電力供給を安定化](#)
- 2016年2月12日 [台湾南部で発生した地震災害に対する国際緊急援助―供与物資の引渡し―](#)
- 2016年2月9日 [台湾南部で発生した地震災害に対する国際緊急援助（物資供与）](#)

(参考) JICAによる情報提供

◆お知らせ … 公示情報など、最新情報を掲載

お知らせ

- 12月24日 [● 民間技術普及促進事業2015年度第2回公示について](#)
- 12月22日 [● 年度末経理処理に伴う、『精算報告書提出期限延長申請書』の一時受付中止について](#)
- 12月1日 [● 協力準備調査（PPPインフラ事業）2015年度告知について](#)

◆調査報告書 … 過去に実施した調査報告書を掲載

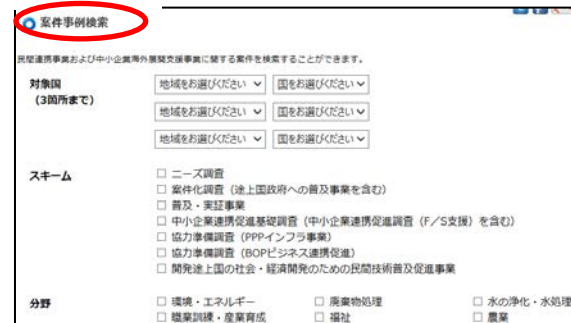
調査報告書

- [協力準備調査（PPPインフラ事業）報告書](#)
- [協力準備調査（BOPビジネス連携促進）報告書](#)
- [開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業報告書](#)
- [中小企業連携促進調査（F/S支援）報告書](#)
- [その他の調査報告書](#)

◆案件検索 … 国別、分野別他で検索可能 トップページ > 事業・プロジェクト > 事業ごとの取り組み > 民間連携 > 案件事例検索

案件事例検索

- [採択案件の詳細情報をご紹介します。](#)



◆JICA在外事務所による日本の技術活用が期待される開発課題の発信

その他の情報提供

- [民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題](#)
- [投資環境関連情報](#)
- [グローバル人材・人材ネットワーク情報](#)
- [海外の現地情報](#)

(参考) アフリカにおける採択事例

対象国名	提案者 (代表法人)	案件名
協力準備調査(BOPビジネス連携促進)31件		
ケニア	三洋電機	ソーラーランタン事業準備調査
ケニア	住友化学	防虫関連製品の貧困層向けビジネスモデル構築のための準備調査
タンザニア	日本ジャトロファ	ジャトロファ事業準備調査
タンザニア	日永インターナショナル	家庭・小規模事業者向け簡易固形燃料製造事業準備調査
ルワンダ	オーガニック・ソリューションズ・ジャパン	農業と公衆衛生を対象とした微生物資材ビジネスにおける事業準備調査
モザンビーク	日本資源エネルギー開発	燃料転換事業準備調査
ガーナ	ソニーコンピュータサイエンス研究所	無電化地域のオフグリッド電化事業準備調査
ガーナ	味の素	離乳期栄養強化食品事業準備調査
ガーナ	道普請人	日本発「土のう」による農村道路整備事業準備調査
セネガル	ヤマハ発動機	西アフリカにおける浄水装置を用いた村落給水事業準備調査
ナイジェリア	会宝産業	BOP層が参画する環境配慮型の自動車リサイクルバリューチェーンの構築事業準備調査
ガーナ	川商フーズ	地産地消ビジネス事業準備調査
ウガンダ	サラヤ	新式アルコール消毒剤による感染症予防を目的としたBOPビジネス事業準備調査
ケニア	OSAジャパン	バッテリー再生利用による包括的電化推進事業準備調査
南アフリカ	サカタのタネ	生産指導と経営指導研修を通じた小規模野菜農家のインキュベーション事業準備調査
エチオピア	GSユアサ	家庭用小型ソーラー電源システム及び携帯電話充電システム普及事業準備調査

(参考) アフリカにおける採択事例

対象国名	提案者 (代表法人)	案件名
協力準備調査(BOPビジネス連携促進)31件		
ケニア	キッコーマン	日本の伝統的発酵技術を活用した栄養食品事業準備調査
ケニア	日清食品ホールディングス	ソルガムを利用した低コスト保存食現地製造販売事業自立化支援事業準備調査
ザンビア	アライアンス・フォーラム財団	アフリカ原産食用藻(スピルリナ)を用いた地産 地消型栄養不良改善事業準備調査
ケニア	ロート製薬株式会社	余剰農作物を利用した高付加価値スキンケア商品事業準備調査
ケニア	Digital Grid Solutions	デジタルグリッドを活用した地方電化及び新産業創出事業準備調査
タンザニア	オーガニック・ソリューションズ・ジャパン	食品乾燥技術の活用による農産物加工の高付加価値化と輸出産業化事業準備調査
タンザニア	SeedAfrica	農業機械レンタル・クレジット販売事業準備調査
マラウイ	味の素	革新的な栄養治療食品の事業化に向けた準備調査
ウガンダ	坂ノ途中	BOPビジネスによる農業の持続可能性確保を目的とした有機農業推進事業準備調査
モザンビーク	日本電気	電子マネー技術を用いた金融・情報インフラ事業準備調査
セネガル	カゴメ	トマト栽培・加工事業準備調査
ケニア	キャンサーズキャン	ヘルシーキオスク事業準備調査
マダガスカル	テオブロマ	カカオフードバリューチェーン構築事業準備調査
モザンビーク	A-ONE	ティラピア養殖・販売事業準備調査
セネガル	ヤマハ発動機	FRP船製造・販売事業準備調査

(参考) アフリカにおける採択事例

対象国名	提案者 (代表法人)	案件名
協力準備調査(PPPインフラ事業) 1件		
モザンビーク	住友商事	尿素肥料工場整備事業準備調査(PPPインフラ事業)
民間技術普及促進事業 5件		
ケニア	LIXIL	非都市部における水資源保全と衛生環境改善のための循環型無水トイレシステム普及促進事業
ナイジェリア	日本電気	オスン州向け住民登録管理システム普及促進事業
南アフリカ共和国	日立製作所	ダーバン市における省エネ海水淡水化システム普及促進事業
ケニア	LIXIL	都市部における水資源確保と水環境改善のための超節水型トイレシステム普及促進事業
南アフリカ共和国	日立製作所	高圧直流送電システム普及促進事業